貸借対照表

（平成18年８月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		**負債の部**	
流動資産	**1,215,458**	**流動負債**	**1,746,790**
現金及び預金	905,766	買掛金	91,073
受取手形	23,466	１年以内返済予定長期借入金	1,090,446
売掛金	19,467	１年以内償還予定社債	110,000
商品	6,442	未払金	64,006
原材料	24,595	未払費用	257,305
貯蔵品	239	未払法人税等	17,338
前払費用	150,467	前受金	23,466
未収入金	32,792	預り金	5,738
繰延税金資産	29,537	前受収益	3,399
その他	23,380	賞与引当金	5,788
貸倒引当金	△696	設備支払手形	7,851
固定資産	**4,583,477**	未払消費税等	54,688
有形固定資産	**2,480,658**	その他	15,687
建物	1,828,410	**固定負債**	**2,545,923**
構築物	111,305	社債	385,000
車両運搬具	3,804	長期借入金	2,069,638
工具器具備品	351,250	長期未払金	18,487
土地	171,914	預り保証金	29,683
建設仮勘定	13,972	長期前受収益	43,114
無形固定資産	**68,092**	**負債合計**	**4,292,714**
商標権	8,773	**純資産の部**	
ソフトウェア	54,809		
電話加入権	4,509		
投資その他の資産	**2,034,726**	**株主資本**	**1,506,221**
投資有価証券	45,182	**資本金**	**732,295**
関係会社株式	875,500	**資本剰余金**	**724,645**
出資金	140	資本準備金	724,645
関係会社長期貸付金	29,976	**利益剰余金**	**49,280**
長期前払費用	126,614	その他利益剰余金	49,280
繰延税金資産	49,549	繰越利益剰余金	49,280
差入保証金	865,833	**純資産合計**	**1,506,221**
その他	41,931		
資産合計	**5,798,935**	**負債及び純資産合計**	**5,798,935**

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（平成17年９月１日から平成18年８月31日まで）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売　上　高		**5,440,743**
売　上　原　価		**4,806,403**
売　上　総　利　益		**634,339**
販売費及び一般管理費		**626,887**
営　業　利　益		**7,451**
営　業　外　収　益		
受　取　利　息	634	
受　取　配　当　金	3	
受　取　手　数　料	1,250	
受　取　販　売　支　援　金	25,711	
受　取　事　務　受　託　料	14,800	
そ　の　他	11,201	**53,600**
営　業　外　費　用		
支　払　利　息	70,717	
社　債　利　息	8,697	
株　式　交　付　費	6,738	
そ　の　他	4,960	**91,113**
経　常　損　失		**30,060**
特　別　利　益		
保　険　差　益	7,445	**7,445**
特　別　損　失		
固　定　資　産　除　却　損	3,204	
減　損　損　失	83,739	**86,943**
税引前当期純損失		**109,558**
法人税、住民税及び事業税	**15,834**	
法　人　税　等　調　整　額	**△44,055**	**△28,221**
当　期　純　損　失		**81,337**

(注)　記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成17年９月１日から平成18年８月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
前事業年度末残高	491,400	483,750	145,495	1,120,645	1,120,645
事業年度中の変動額					
増資による新株の発行	228,200	228,200	―	456,400	456,400
ストックオプション行使による新株の発行	12,695	12,695	―	25,391	25,391
剰余金の配当	―	―	△14,878	△14,878	△14,878
当期純損失	―	―	△81,337	△81,337	△81,337
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	―	―	―	―	―
事業年度中の変動額合計	240,895	240,895	△96,215	385,576	385,576
当事業年度末残高	732,295	724,645	49,280	1,506,221	1,506,221

(注)　記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

1.　重要な会計方針に関する注記

項　　目	内　　容
1.　資産の評価基準および評価方法	(1) 有価証券 子会社および関連会社株式：移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの：移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当事業年度の損益として計上する方法（純額方式）によっております。 (2) たな卸資産：最終仕入原価法
2.　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産：定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して３年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用：定額法 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
3.　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒懸念債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
4.　その他計算書類作成のための基本となる事項	(1) 繰延資産の処理方法 株式交付費：支出時に費用として処理しております。 社債発行費等：支出時に費用として処理しております。

項　　目	内　　容
	(2) リース取引の処理方法 　リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 　原則として繰延ヘッジ処理によっております。 　また、特例処理の要件を満たしている金利スワップおよび金利キャップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 　当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 　ヘッジ手段：金利スワップおよび金利キャップ 　ヘッジ対象：借入金 ③ ヘッジ方針 　デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジの有効性の評価の方法 　特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引および金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。 (4) 消費税の会計処理 　消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.　会計処理の方法の変更に関する注記

項　　目	内　　容
1.　固定資産の減損に係る会計基準	固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日)）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）が平成17年４月１日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。 これにより、税引前当期純損失が83,739千円増加しております。なお、減損損失累計額については、当該資産から直接控除しております。
2.　貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号　平成17年12月９日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は1,506,221千円であります。 なお、当事業年度の純資産の部については、会社計算規則に基づいて表示しております。
3.　繰延資産の会計処理に関する会計基準	当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会　平成18年８月11日　企業会計基準実務対応報告第19号）を適用しております。 株式交付費として計上した金額のうち、従来の新株発行費に相当する金額は6,738千円であります。 なお、当事業年度の営業利益、経常損失および税引前当期純損失に与える影響はありません。

3.　貸借対照表に関する注記

項　　目	内　　容	
1.　担保資産および担保付債務	(1)　担保に供している資産	
	定期預金	40,057 千円
	差入保証金	147,184 千円
	計	187,242 千円
	(2)　担保付債務	
	１年以内返済予定長期借入金	418,436 千円
	長期借入金	1,021,363 千円
	計	1,439,799 千円
2.　減価償却累計額	(1)　有形固定資産の減価償却累計額	1,171,192 千円
3.　保証債務	(1)　関係会社の銀行借入債務の連帯保証	72,442 千円
	(2)　関係会社のリース債務の連帯保証	2,969 千円

項　　目	内　　容
4.　関係会社に対する金銭債権または金銭債務	(1) 関係会社に対する債権 短期債権　26,049 千円 長期債権　29,976 千円 (2) 関係会社に対する短期債務　20,474 千円

4.　損益計算書に関する注記

項　　目	内　　容
関係会社との取引	(1) 関係会社との営業取引　183,387 千円 (2) 関係会社との営業取引以外の取引　243,475 千円

5.　株主資本等変動計算書に関する注記

項　　目	内　　容
1.　発行済株式の種類および総数に関する事項	(1) 発行済株式の種類：普通株式 (2) 当事業年度末発行済株式の総数　33,064 株
2.　配当に関する事項	(1) 配当金支払額 平成17年11月25日の定時株主総会において、次のとおり決議した。 ① 配当金の総額　14,878 千円 ② 配当の原資：利益剰余金 ③ １株当たり配当額　2,000 円 ④ 基準日：平成17年８月31日 ⑤ 効力発生日：平成17年11月25日
3.　新株予約権に関する事項	(1) 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 (2) 当事業年度末日現在における新株予約権の目的となる株式の数：472 株

6.　税効果会計に関する注記

項　　目	内　　容
繰延税金資産の発生の主な原因	繰延税金資産の発生額の主なものは、減価償却超過額および減損損失であります。

7.　リースにより使用する固定資産に関する注記

項　　目	内　　容
リース契約により使用する固定資産の明細	(1) 車両運搬具 営業用車両　５台 (2) 工具器具備品　一式 カラオケ機器ならびに周辺機器　一式 店舗空調設備ならびに厨房機器　一式 店舗ＰＯＳシステム機器　一式 事務用機器　一式

8.　１株当たり情報に関する注記

(1)　１株当たり純資産額	45,554.73 円
(2)　１株当たり当期純損失	2,578.28 円